



## 平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業  
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部副本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年10月29日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 関 忠夫  
(氏名) 工藤 実  
TEL 03-3627-3221  
有価証券報告書提出予定日 平成26年10月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年7月期の業績(平成25年8月1日～平成26年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	2,589	△3.7	83	38.6	55	△15.5	65	7.2
25年7月期	2,688	2.9	60	—	65	—	61	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年7月期	円 銭 0.55	円 銭 0.55	% 3.0	% 1.6	% 3.2
25年7月期	0.63	0.63	3.6	2.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 ー百万円 25年7月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年7月期	百万円 3,805	百万円 2,507	% 65.5	円 銭 20.30
25年7月期	2,959	1,842	62.2	18.07

(参考) 自己資本 26年7月期 2,494百万円 25年7月期 1,839百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
26年7月期	百万円 686	百万円 △241	百万円 492	百万円 1,624
25年7月期	△64	△107	153	687

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年7月期	円 銭 —	0.00	—	0.00	0.00	0	% 0.0	% 0.0
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	—

### 3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940	1.3	△65	—	△67	—	△65	—	△0.51
通期	3,000	15.9	100	19.7	100	81.1	90	37.3	0.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年7月期	123,527,498 株	25年7月期	102,027,498 株
26年7月期	39,352 株	25年7月期	39,292 株
26年7月期	119,136,923 株	25年7月期	96,060,813 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表時現在における仮定を前提としており、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(貸借対照表関係) .....	18
(損益計算書関係) .....	19
(株主資本等変動計算書関係) .....	20
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(持分法損益等) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から円安の進行、株価の上昇を背景として企業収益に一部回復の兆しが見え景気は徐々に回復しつつあります。

建設業界におきましては、大型補正予算による公共投資の増加や民間設備投資の活性化により、業界全体の受注高は増加傾向にあります。技術者不足や資材価格の上昇等があり、中小企業には引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社におきましては、主力の上・下水道工事施工におきまして他社との差別化を図るべく、より一層の技術力の向上を図り、また、東北支店における受注活動に注力してまいりました。不動産部門におきましては、引き続きOLY機材等の新規顧客獲得に向け一層の営業活動を推進すると共に、販売用不動産につきましては、新規事業としての太陽光発電設備の建設及び販売に注力いたしました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高25億89百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

収益面につきましては、販売用不動産（賃貸マンション、太陽光発電設備）の売却により、営業利益83百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

経常損益面につきましては、一部工事に関して貸倒引当金を計上したことにより55百万円の経常利益（前年同期比15.5%減）となりました。

また、当期純損益につきましては、当社茨城工場に建設した太陽光発電設備売却に伴う固定資産売却益により65百万円の当期純利益（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、公共投資は増加傾向にあります。収益を重視した結果、受注高7億84百万円（前年同期比69.0%減）、売上高15億円（前年同期比24.6%減）、完成工事総利益32百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、OLY機材の拡販と販売用不動産（賃貸マンション、太陽光発電設備）の売却により、売上高10億81百万円（前年同期比57.3%増）、不動産事業等総利益2億95百万円（前年同期比110.2%増）となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル等により売上高7百万円（前期同期比38.3%減）、その他の売上総利益1百万円（前年同期比87.1%減）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は円安の進行、株価の上昇を背景に経済活動の回復基調は継続するものと思われませんが、今後の消費税増税などもあり、消費の先行きに不透明感は漂っております。

建設業界におきましては、震災復興需要は継続し、公共投資の増加傾向も継続するものと思われ、労務費・資材費の高騰はあるものの、経営環境は、薄日が差してくるものと思われ。

これらの状況を踏まえ、当社では、従来より事業の多角化を図ってまいりました。

具体的には、当社の主力事業である建設事業（公共事業である上・下水道工事が主体）に並ぶ事業として不動産事業を確立すべく、業務提携先である株式会社ウィークリーセンターと共同して事業を積極的に推進してまいりました。

また、当社が独自開発いたしました路面覆工工法であるOLY工法の下水道展への出展等を行い、他企業への更なる拡販にも注力し、OLY機材のリース取引の拡大を進めております。

さらに、新規事業といたしまして、保有施設の有効利用を図るため太陽光発電事業を開始しており、1メガワット級の設備の売却を既にしております。今後は、さらに複数の太陽光発電設備の建設を予定しており、販売用不動産として事業の拡大を図ってまいります。

当社といたしましては、これらの事業を推進すると同時に、将来的な収益基盤の強化を図るため、当社がこれまで培ってきた経験、ノウハウを活かせる新規事業にもさらに積極的に取り組んでまいり所存であります。

以上の方針に基づき事業を推進し、平成27年7月期の業績につきましては、売上高30億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益90百万円を目標として、全社一丸となり、目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては38億5百万円となり、前期比8億45百万円の増加となりました。流動資産は29億65百万円と前期比10億6百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、現預金9億36百万円の増加、短期貸付金1億円の増加によるものであります。固定資産は、8億39百万円と前期比1億60百万円の減少となりました。前期との差異の主な要因は、建設仮勘定1億4百万円の減少及び建物35百万円の減少によるものであります。

負債につきましては、12億98百万円となり、前期比1億81百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、未成工事受入金1億57百万円の増加、預り金1億34百万円の増加及び工事損失引当金36百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、25億7百万円となり、前期比6億64百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、新株の発行による資本金2億94百万円及び資本準備金2億94百万円の増加、当期純利益65百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の減少、新株の発行等による収入により、前事業年度末に比べ9億36百万円増加し、当事業年度末は16億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億86百万円（前年同期は64百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益の70百万円、たな卸資産の減少2億25百万円、未成工事受入金の増加1億57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億41百万円(前年同期は1億7百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億76百万円、貸付による支出2億35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、4億92百万円（前年同期は1億53百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億86百万円があったものの、借入金の返済を1億円行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率 (%)	50.2	58.3	62.2	65.5
時価ベースの自己資本率 (%)	58.5	70.1	79.0	116.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	46.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかしながら、平成13年7月期以降、建設業界の厳しい経営環境の下、売上、利益共に減少を余儀なくされ、誠に遺憾ではありますが、無配の状況に至っております。

当事業年度は、本業である上・下水道工事施工において、より一層の技術力の向上を図り、また、不動産部門におきましては、OLY機材等の普及促進を図るとともに、販売用不動産の販売を促進し、収益力の回復を図ってまいりました。その結果、売上高は、計画に対し未達でありましたが、営業利益、当期純利益とも昨年を上回ることができ、当期純利益は65百万円となりました。

しかしながら、経常基盤の強化と安定に向け財務体質の強化を図ることが、当社の株式価値を高めるものと考えており、まことに遺憾ではありますが当期においても無配とさせていただきます。

次期及び今後の見通しとしましては、年度計画数値を着実に達成し、一日も早く安定した経営基盤を確立させ、経営環境の変化に対応できるよう株主資本の充実を図り、将来の事業展開に備えたいと考えております。

当社といたしましては、株主の皆様のご信頼にお応えすべく、全社一丸となって業績向上に傾注し、早期復配体制を確立し、株主重視の経営を取り戻したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①建設業・不動産業を取り巻く環境の変化によるリスク

- 1) 公共工事、民間設備投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 3) 不動産市況が予想以上に悪化した場合、不動産の販売が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材の調達におけるリスク

原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスク

請負契約先の業績悪化により、工事代金の回収の遅延や貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価の下落

保有する不動産等の時価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制によるリスク

当事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天変地異の発生によるリスク

地震、噴火等の災害や近年の異常気象による災害等により予期せぬ被害を受けた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成25年10月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「建設業を通して人と社会に大きく貢献していくこと」を基本理念とし、「人と地球に優しい、クリーンな環境を未来へ」を基本テーマに、高収益体質企業を目標に社会とともに発展していくことを目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は上・下水道工事のプロフェッショナルとして、社会資本の整備に貢献するとともに、不動産事業の拡大及び新規事業の確立により収益力を一層強化し、企業価値を高めてまいります。

目標 売上高営業利益率 5%

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の所属する建設業界は、公共投資の増加や民間設備投資の活発化の傾向は、ここ数年続くものと予想されますが、技術者不足の解消が経営課題のひとつとなっております。

当社は創業以来、上・下水道工事の専門業者として、上・下水道の施工を行い、技術に裏打ちされた施工実績により、顧客各層より高い評価を得てまいりました。

工事施工時の安全対策につきましても、万全なる体制を組み、11年2ヵ月に亘り無事故施工309万時間を達成いたしました。安全施工現場表彰を受ける等、顧客満足度の高い水準で施工実績を積み上げてまいりました。

また、上・下水道事業と並ぶ柱として、不動産事業の一層の強化及び新規事業の立ち上げを図ってまいります。具体的には、不動産事業におきましては、株式会社ウィークリーセンターとの連携を強化し、利回り物件の取得、販売を推進し、太陽光発電事業の拡大を図ります。また、O L Y機材等の他企業への更なる拡販を推進し、機材リース取引の拡大を推進してまいります。

また、当社をとり巻く環境も変化しているため、更なる発展を目指すためには、技術面、人材面、財務面に関して、次の戦略を推し進めてゆく所存であります。

#### ① 技術集団としての取組み

当社は、長年にわたり、上・下水道工事の専門業者として、工事施工に際して、現場で真に求められる技術を生み出してまいりました。

今後も顧客からのニーズにいち早く対応するため、作業効率、原価削減等を図ることのできる技術を全社一丸となり、数多く開発していく方針であります。

#### ② 次代を担う人材の育成

激変する業界環境の中で、変化に対応していくためには、次代を担う経営者及び管理者は、新しい感覚で、進取の精神が求められ、これに合致する人材を育成するため、実践的な人事制度を確立し、社内の活性化に向け取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

従来より指向してまいりました有利子負債の削減等につきましては、相応の成果をあげてまいりましたが、更にもう一步踏み出し、資産内容を見直し、また、安定した資金を確保するため、資金調達力の強化等を行い、計画的かつ戦略的に財務管理を進めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、回復基調にありますが、当社といたしましては、当面、良質な受注を確保し、従来にも増して収益性を重視した施工体制をもとに業務を推進してまいります。

技術面に関しましては、当社が開発し特許取得した、ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)があり、また、新しい施工技術としてDo - Jet工法による施工を実施いたしました。このDo - Jet工法につきましては、土木工事において今後拡大が見込まれる工法であり、当社として施工実績を積み上げていく予定であります。また、当社独自技術であるO L Y工法等の有力な工法も保有しております。

これらの技術に基づく工法により、受注に際しての当社の優位性を確立し、業者間における差別化を推し進め、また、O L Y機材の他社へのリース取引の拡大を積極的に推進してまいります。一方、上・下水道事業以外では、不動産事業の拡大及び新規事業の立ち上げを行い、当社事業の柱として確立し、業績の拡大を図ってまいります。

現在の建設関連の市況において、企業は、価格競争の激化に対する競争力や収益力の強化が強く求められております。この状況に対応すべく、当社は、技術の集積により競争力を高めていくと同時に、社内的には、コンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	※1 687,927	※1 1,624,650
受取手形	21,944	32,786
完成工事未収入金等	579,619	569,925
未成工事支出金	70,395	105,782
不動産事業等支出金	192,973	156,214
販売用不動産	95,061	151,868
短期貸付金	—	100,000
前払費用	10,187	17,071
立替金	130,851	46,867
営業保証金	172,918	164,753
その他	11,053	17,917
貸倒引当金	△13,530	△22,219
<b>流動資産合計</b>	<b>1,959,404</b>	<b>2,965,619</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	878,138	863,179
減価償却累計額	△668,390	△689,084
建物(純額)	※1 209,748	174,095
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,232	2,613
減価償却累計額	△2,073	△2,518
車両運搬具(純額)	159	95
工具器具・備品	74,221	74,221
減価償却累計額	△66,622	△68,506
工具器具・備品(純額)	7,598	5,715
土地	※1 402,253	402,253
建設仮勘定	104,005	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>723,766</b>	<b>582,160</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,522	4,586
その他	1,221	1,920
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,743</b>	<b>6,507</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	174,838	168,094
従業員に対する長期貸付金	16,545	16,606
保険積立金	※1 177,930	※1 177,930
固定化営業債権	224,783	228,833
破産更生債権等	2,252	2,252
その他	53,779	53,532

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
貸倒引当金	△380,406	△396,031
投資その他の資産合計	269,724	251,218
固定資産合計	1,000,233	839,885
資産合計	2,959,638	3,805,505
負債の部		
流動負債		
工事未払金	248,474	185,523
短期借入金	※1 220,000	※1 150,000
未払金	16,565	2,151
未払費用	68,230	67,454
未払法人税等	8,910	10,291
未払消費税等	3,376	11,171
賞与引当金	9,799	10,451
未成工事受入金	225,180	382,974
預り金	32,724	166,852
工事損失引当金	12,463	48,978
完成工事補償引当金	15,781	26,192
その他	117	6,248
流動負債合計	861,624	1,068,289
固定負債		
長期借入金	242,000	212,000
退職給付引当金	—	1,600
訴訟損失引当金	—	4,400
長期預り保証金	13,212	11,918
固定負債合計	255,212	229,918
負債合計	1,116,836	1,298,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,030,566	2,325,240
資本剰余金		
資本準備金	325,546	620,220
資本剰余金合計	325,546	620,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△460,173	△394,629
利益剰余金合計	△460,173	△394,629
自己株式	△56,485	△56,488
株主資本合計	1,839,453	2,494,343
新株予約権	3,348	12,954
純資産合計	1,842,802	2,507,297
負債純資産合計	2,959,638	3,805,505

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,989,336	1,500,446
不動産事業等売上高	687,566	1,081,420
その他の売上高	11,727	7,227
売上高合計	2,688,631	2,589,093
売上原価		
完成工事原価	1,847,690	1,468,399
不動産事業等売上原価	547,066	786,095
その他の売上原価	3,732	6,198
売上原価合計	2,398,488	2,260,693
売上総利益		
完成工事総利益	141,646	32,046
不動産事業等総利益	140,500	295,324
その他の売上総利益	7,995	1,028
売上総利益合計	290,142	328,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,333	44,413
従業員給料手当	36,929	35,473
退職給付費用	1,614	4,902
賞与引当金繰入額	1,330	2,509
株式報酬費用	—	6,852
法定福利費	8,919	8,894
福利厚生費	1,553	4,360
修繕維持費	573	944
事務用品費	2,327	2,818
通信交通費	14,370	10,426
動力用水光熱費	4,467	4,381
貸倒引当金繰入額	3,724	443
交際費	1,849	1,976
減価償却費	11,906	13,499
支払手数料	40,426	47,924
租税公課	14,586	15,467
保険料	15,888	19,417
雑費	23,067	20,156
販売費及び一般管理費合計	229,867	244,861
営業利益	60,274	83,539

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,452	4,838
受取配当金	693	1
不動産賃貸料等	49,434	47,035
退職給付引当金戻入額	11,478	—
雑収入	4,529	5,789
その他	4,035	5,446
営業外収益合計	71,622	63,109
<b>営業外費用</b>		
支払利息	17,218	13,668
不動産賃貸原価	20,238	31,269
支払手数料	9,580	6,026
雑支出	13,227	12,476
貸倒引当金繰入額	6,185	23,596
訴訟損失引当金繰入額	—	4,400
営業外費用合計	66,450	91,437
経常利益	65,447	55,211
特別利益		
固定資産売却益	—	15,040
特別利益合計	—	15,040
税引前当期純利益	65,447	70,251
法人税、住民税及び事業税	4,298	4,708
当期純利益	61,149	65,543

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		361,413	19.6	223,559	15.2
労務費		194,101	10.5	156,471	10.7
外注費		794,531	43.0	531,332	36.2
(うち労務外注費)		(794,531)	(43.0)	(531,332)	(36.2)
経費		497,643	26.9	557,035	37.9
(うち人件費)		(226,993)	(12.3)	(250,119)	(17.0)
計		1,847,690	100.0	1,468,399	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第47期 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)		第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物代		276,145	50.5	304,004	38.7
経費		270,921	49.5	482,091	61.3
計		547,066	100.0	786,095	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,910,267	205,246	205,246	△521,322	△521,322	△56,485	1,537,705
当期変動額							
新株の発行	120,299	120,299	120,299				240,598
当期純利益又は当期純損失(△)				61,149	61,149		61,149
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	120,299	120,299	120,299	61,149	61,149	△0	301,747
当期末残高	2,030,566	325,546	325,546	△460,173	△460,173	△56,485	1,839,453

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,233	△7,233	365	1,530,838
当期変動額				
新株の発行				240,598
当期純利益又は当期純損失(△)				61,149
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,233	7,233	2,983	10,216
当期変動額合計	7,233	7,233	2,983	311,964
当期末残高	—	—	3,348	1,842,802

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,030,566	325,546	325,546	△460,173	△460,173	△56,485	1,839,453
当期変動額							
新株の発行	294,674	294,674	294,674				589,348
当期純利益又は当期純損失(△)				65,543	65,543		65,543
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	294,674	294,674	294,674	65,543	65,543	△2	654,889
当期末残高	2,325,240	620,220	620,220	△394,629	△394,629	△56,488	2,494,343

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,348	1,842,802
当期変動額		
新株の発行		589,348
当期純利益又は当期純損失(△)		65,543
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,605	9,605
当期変動額合計	9,605	664,495
当期末残高	12,954	2,507,297

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	65,447	70,251
減価償却費	21,990	24,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,114	24,314
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	4,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,720	1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,547	652
工事損失引当金の増減額(△は減少)	12,463	36,515
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	7,392	10,410
受取利息及び受取配当金	△2,146	△4,839
支払利息	17,218	13,668
支払手数料	9,580	—
株式報酬費用	—	6,852
固定資産売却損益(△は益)	—	△15,040
売上債権の増減額(△は増加)	△352,156	△1,147
営業保証金の増減額(△は増加)	7,402	8,164
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	70,006	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	91,421	225,347
仕入債務の増減額(△は減少)	84,832	△89,839
未払金の増減額(△は減少)	△15,427	—
未成工事受入金の増減額(△は減少)	48,868	157,794
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	310	969
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,190	7,794
破産更生債権等の増減額(△は増加)	958	—
その他	△96,334	212,567
小計	△49,420	694,503
利息及び配当金の受取額	2,146	10,970
利息の支払額	△13,014	△14,792
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,126	△4,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,415	686,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,163	△176,777
有形固定資産の売却による収入	—	32,228
無形固定資産の取得による支出	△83	△1,191
貸付けによる支出	—	△235,000
貸付金の回収による収入	11,296	141,477
保険積立金の積立による支出	△3,722	—
その他	—	△2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,672	△241,761

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	当事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△45,000	—
長期借入金の返済による支出	△35,850	△100,000
株式の発行による収入	230,020	586,000
新株予約権の発行による収入	3,982	6,102
自己株式の取得による支出	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,151	492,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,936	936,722
現金及び現金同等物の期首残高	706,864	687,927
現金及び現金同等物の期末残高	※ 687,927	※ 1,624,650

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び車両運搬具 2年~13年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産

更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担分を計上して

おります。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の補償等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積

補償額に基づいて計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(退職年金制度により支給される部分を除く)としております。

(6)訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事  
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
現金預金	30,003千円	30,009千円
建物	134,719	—
土地	155,952	—
保険積立金	177,930	177,930
計	498,606	207,940

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年7月31日)	当事業年度 (平成26年7月31日)
短期借入金 (短期借入金及び1年内に返済する予定の長期借入金)	176,855千円	50,000千円

なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。

2. 偶発債務

前事業年度（自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日）

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中であります。

当事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴がありました。当社といたしましては、上記調停の結果を踏まえ、今後、裁判により解決を図る予定であります。

(損益計算書関係)

※1. 工事損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は12,463千円であります。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は36,515千円であります。

※2. たな卸資産評価損

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸評価損は1,672千円であります。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

※3. 営業投資有価証券評価損

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

売上原価の中には、営業投資有価証券評価損2,213千円が含まれております。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	91,927,498	10,100,000	—	102,027,498
合計	91,927,498	10,100,000	—	102,027,498
自己株式				
普通株式	39,287	5	—	39,292
合計	39,287	5	—	39,292

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	4,600,000	—	4,600,000	—	—
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	—	22,000,000	3,500,000	18,500,000	3,348
合計			4,600,000	22,000,000	8,100,000	18,500,000	3,348

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動事由の概要

第2回新株予約権の減少は、行使によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、新株予約権の発行、減少は行使によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（1）発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,027,498	21,500,000	—	123,527,498
合計	102,027,498	21,500,000	—	123,527,498
自己株式				
普通株式	39,292	60	—	39,352
合計	39,292	60	—	39,352

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（2）新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
			当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	18,500,000	—	18,500,000	—	—
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	227,200	—	227,200	6,852
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	27,000,000	—	27,000,000	6,102
合計			18,500,000	27,227,200	18,500,000	27,227,200	12,954

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式数の変動事由の概要

第3回新株予約権の減少は、行使によるものであります。

第4回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

第5回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

（3）配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第47期 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
現金預金勘定	687,927千円	1,624,650千円
現金及び現金同等物	687,927	1,624,650

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

①開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

②特別目的会社との取引金額等

前事業年度(自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建設・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成24年8月1日至平成25年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,989,336	687,566	2,676,903	11,727	2,688,631	—	2,688,631
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,073	57,073	—	57,073	△57,073	—
計	1,989,336	744,639	2,733,976	11,727	2,745,704	△57,073	2,688,631
セグメント利益又は損失 (△)	1,332	65,777	67,109	△6,835	60,274	—	60,274
セグメント資産	1,126,485	737,133	1,863,618	280,779	2,144,397	815,240	2,959,638
その他の項目							
減価償却費(注)4	518	7,292	7,811	5,952	13,763	8,226	21,990
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	957	—	957	117,327	118,284	17,989	136,273

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業投資有価証券の売買等を行っております。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(注)4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当事業年度累計期間にセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

当事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,500,446	1,081,420	2,581,866	7,227	2,589,093	—	2,589,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101,055	101,055	—	101,055	△101,055	—
計	1,500,446	1,182,476	2,682,922	7,227	2,690,149	△101,055	2,589,093
セグメント利益又は損失 (△)	△110,194	199,541	89,346	△5,807	83,539	—	83,539
セグメント資産	1,052,822	764,208	1,817,031	121,425	1,938,456	1,867,048	3,805,505
その他の項目							
減価償却費(注)4	569	8,005	8,575	6,535	15,110	9,031	24,142
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	380	380	—	380	—	380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注)4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、前年第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、当事業年度累計期間にセグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都水道局	974,459	建設事業
東京都下水道局	739,065	建設事業

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	748,593	建設事業
東京都水道局	446,954	建設事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自平成24年8月1日 至平成25年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第47期 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり純資産額	18円7銭	20円30銭
1株当たり当期純利益金額	0円63銭	0円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円63銭	0円55銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第47期 (自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日)	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(千円)	61,149	65,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	61,149	65,543
期中平均株式数(株)	96,060,813	119,136,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,929	577,092
(うち新株予約権(株))	(38,929)	(577,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年10月27日定時株主総 会決議によるストックオプション(株式の種類及び数、普通株式1,838千株) 第2回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の種類及び数、普通株式4,600 千株)	第5回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の種類及び数、普通株式27,000 千株)

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成26年9月12日までの間に新株予約権51個について権利行使がありました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	5,100,000株
(2) 発行価額		35円
(3) 発行総額		178,500千円
(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額		89,250千円